

「施策」総括票

施策展開	3-(2)-オ	産業間連携の強化
施策	①観光リゾート産業と多様な産業との連携	
対応する 主な課題	<p>○観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>○観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。</p> <p>○観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>	
関係部等	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○観光客等のニーズ把握				
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査)	10,916	順調	○平成24年度6月、8月、11月、2月に観光統計実態調査を行い、旅行全般、活動内容、観光地・観光施設、宿泊施設、飲食店、土産品、交通機関や道路状況の満足度を調査し、観光客のニーズを把握した。(1)
○域内調達の促進				
2	観光産業における地産地消・県産品利用の促進	—	順調	○直売所とホテルの需給マッチングを行い、2件の供給路線を構築することができた。また、「おきなわ食材の店」等のモニターツアーを実施し、アンケートでの満足度や感想から、商品化に必要なニーズが確認できた。(3)
3	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	16,985	順調	

様式2(施策)

○観光土産品の開発・販売促進支援				
4	地場産業総合支援事業	17,198	順調	○泡盛の商品開発、販売展開等に係る企業支援事業4件及び付加価値向上に資する調査研究事業2件とも、計画に沿った活動が実施でき、琉球泡盛の域外出荷拡大に向けた基盤を整備するとともに、プロモーションによる泡盛の認知度向上、体験度の向上が図られた。(6) ○県産農林水産物を活用した加工品開発研修を行うなどの人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を16件取り組んだ。(7)
5	県産品のデザイン活用の促進	3,378	順調	
6	泡盛域外出荷拡大支援事業	148,359	順調	
7	プレミアム加工品開発支援事業	47,173	順調	
○産業間連携による体験型観光の推進				
8	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化	—	順調	○沖縄県の地域特性を最大限に活かすことができる6次産業化のあり方検証のため、情報拠点となる加工拠点、品質基準、管理の拠点となる物流拠点等について、調査・分析し、沖縄県6次産業化推進基本戦略を策定した(平成25年3月)。また、北部3村をまたがる広域的な共同体制の構築について、農産漁村交流推進のための課題や拠点体制案の取りまとめを行った。(9) ○グリーン・ツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」を作成した(平成25年3月)。(10) ○沖縄エステティック・スパの効果的な市場拡大を行うための国内外でのプロモーション活動(3回)と沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略の策定(平成25年3月)。(12)
9	農林水産業活性化推進拠点整備事業	29,771	順調	
10	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム)	2,718	順調	
11	森林ツーリズム推進事業	4,097	順調	
12	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	24,355	順調	

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,002円 (24年度)	19,000円	△524円	-
	状況説明	平成24年度の土産品購入費はリピーター率増等により524円の減少となっている。平成23年度の観光統計実態調査結果によると、土産品には「沖縄らしさ」や「ここでしか手に入らない」を求めていることから、引き続き、各取組において、ニーズにあった付加価値の高い土産品の開発等に取り組み、H28目標値達成に向け推進する。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	H27年度 調査予定	45.0%	-	-
	状況説明	県産品利用状況把握のための観光産業実態調査は6年毎(平成15年度、平成21年度)にしか実施しておらず、現状は把握できていないが、県産食材活用に取り組む宿泊施設はやや増加している。引き続き、H28目標値の達成に向け、観光産業と農林水産業のマッチングを図るための取組等を推進していく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	31.0% (24年度)	35.0%	△2.2ポイント	-
	状況説明	現状値は21年度と比較し減少となった。平成23年度の観光統計実態調査結果によると、土産品には「沖縄らしさ」や「ここでしか手に入らない」を求めていることから、引き続き、各取組において、ニーズにあった付加価値の高い土産品の開発等に取り組み、H28目標値達成に向け推進する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
泡盛の出荷数量	-	22,297KL (23年)	22,163KL (24年暫定)	→	-
県外客一人当たり費目別(エステ・スパ)消費単価	99,868円 (22年度)	100,374円 (23年度)	-	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○観光客等のニーズ把握

・宿泊業における地産地消・県産品利用に関しては、観光産業実態調査が6年毎の実施となっているため把握ができていない。観光産業実態調査の頻度を高め、定期的にモニタリングする必要がある。

○域内調達の促進

・直売所を核とした県産食材消費拡大事業において行った物産・グルメフェア等のイベントの開催が、一括交付金を活用した取組であったことから、交付金の交付決定時期が年度途中と遅かったことにより、夏に旬を迎える果樹に係る取組や、観光客シーズンである夏季のイベント開催に間に合わない結果となった。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・地場産業総合支援事業において、新製品開発支援のための事業計画の公募に際しては、1ヶ月程度公募期間をおいているものの、締切直前になって案件としての熟度があまり高くない状態で急いで申請をする事業者が散見される。

○産業間連携による体験型観光の推進

・グリーン・ツーリズムが徐々に浸透してきたことから、組織づくりや人づくり、ものづくり等、各段階において、様々な参考となる意見・要望が寄せられているため、施策の体系化を図り、各意見・要望に対して具体的な支援を取り纏めた上で、計画を策定し、情報発信を充実していく必要性がでてきた。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査結果によると、土産品の満足度が高い層は特に、「沖縄らしさ」や「ここでしか手に入らない」を求めており、地産地消・県産品利用のニーズはあると評価できる。そのため、より具体的な対策を検討するためには、地産地消・県産品利用にかかる観光客や観光産業の実態把握が必要となる。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県外での泡盛の認知度は約9割と高いが、実際に飲酒したことのある人の割合が約2割といわれており、泡盛のブランド力の強化や付加価値の向上等の取組を継続して行う必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○観光客等のニーズ把握

- ・地産地消・県産品利用の状況を把握するため、平成25年度は観光統計実態調査(観光客アンケート調査)において、地産地消や食に関する県産食材使用の重視度等に関する設問を設け、より具体的な実態把握を図る。
- ・観光土産品の魅力向上のため、観光統計実態調査から得た観光客ニーズにかかる情報について、連携会議等を通して農林水産・商工関係機関等へ還元し、商品開発への活用を促すとともに、観光情報サイト活用等により観光客への情報発信を強化することで、消費の拡大を図る。

○域内調達の促進

- ・直売所を核とした県産食材消費拡大事業におけるイベント等の早期開催を図るため、委託先公募の手続きを速やかに実施することにより、7月から事業開始が開催出来るように改善を行った。

○観光土産品の開発・販売促進支援

- ・地場産業総合支援事業における事業計画の公募に際しては、観光政策関連部署とも連携し、観光土産品について、新製品開発を検討している企業を事前調査し、対象となる企業・業界団体等に対し、当事業について情報提供等をした上で、県庁関連部署もしくは商工会議所等の関連支援団体にも相談をし、ある程度の熟度に達した案件を確実に公募に結びつけられるよう努める。
- ・泡盛の域外出荷拡大を支援すべく、これまで行ってきた泡盛の特性を紹介する等のプロモーション等に加え、泡盛酒造所や酒類流通業者の新商品開発、販売促進にかかる戦略的な取組み等の支援を行い、県外への出荷数量の拡大を目指す。また、沖縄県酒造組合等を通じて、調査研究で得た成果を各泡盛酒造所へ情報提供する機会を作り、泡盛の付加価値の向上に資する。

○産業間連携による体験型観光の推進

- ・グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、様々な参考となる意見・要望を参考に、今後の地域交流拠点組織の設立運営に向けた具体的な取組として、受け皿を担う人材の育成や役割の具体化、体験・交流メニュー組立実証、情報環境の整備を重点的に行うべく、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」を作成する。また、観光関連等各事業との連携について検討するほか、ホームページ等による情報発信の充実を図る。